4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

３）近畿地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

４）令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により、Ｒ８洲本地方合同庁舎新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、Ｒ８洲本地方合同庁舎新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、Ｒ８洲本地方合同庁舎新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４(1)２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、４(1)２）の認定を受けていない構成員が４(1)２）の認定を受けることが必要である。４(1)２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４(1)２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書（建設コンサルタント業務等）」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「Ｒ８洲本地方合同庁舎新築設計業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和８年４月21日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

調　達　予　定

入札公告（公示）予定の公示

令和８年度当初において判明している80万ＳＤＲ以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万ＳＤＲ以上となるものがあり得ます。

令和８年４月21日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達物品・サービス及び数量　③調達方法　④入札公告（公示）の予定時期　⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured　②Nature and quantity of the products or services to be procured　③Type of the procurement　④Expected date of the public notice of the tender　⑤Contact point for the notice

○日本郵便株式会社調達部担当執行役員　田中　博之

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

①２　②車両用燃料（エネオス系列）　数量未定　③購入等　④令和８年９月　⑤日本郵便株式会社調達部　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　電話03―3477―0639

①２　②車両用燃料（コスモ石油系列）　数量未定　③購入等　④令和８年９月　⑤上記⑤に同じ

①２　②車両用燃料（出光系列）　数量未定　③購入等　④令和８年９月　⑤上記⑤に同じ

①７　②スカートほか３点　117,920着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①５　②ヘルメット（西日本物流センターエリア分）　33,600個（予定）　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①５　②ヘルメット（東日本物流センターエリア分）　35,100個（予定）　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①７　②ポロシャツ（半そで）ほか１点　365,500着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①７　②外務ブルゾンほか４点　521,580着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①７　②男子ジャケットほか７点　92,220着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①７　②防寒ジャケットほか１点　80,670着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①７　②レインジャケットほか４点　12,810着（予定）ほか　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①14　②硬貨選別計数機　290個（予定）　③購入等　④令和８年８月　⑤上記⑤に同じ

①14　②電子式複写機（ＦＡＸ機能付・小）　3,408個（予定）　③購入等　④令和８年11月　⑤上記⑤に同じ

①６　②領収証兼監査用紙（感熱型Ⅱ）　1,293,205巻（予定）　③購入等　④令和８年11月　⑤上記⑤に同じ

①26　②内務プリンタ（ＳＰ6410）用トナーほか２点　77,700個（予定）ほか　③購入等　④令和８年11月　⑤上記⑤に同じ